

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	公共下水道地震対策事業			事業番号	16-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	土木部下水道担当	石塚 俊彦	下水道整備課	高梨 和美	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	第2号公共下水道管渠整備事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成29年度	～	終了年度	令和3年度
関連法令等	-				
国・県の計画等	社会資本整備総合交付金(防災・安全)			計画期間	下水道総合地震対策計画 平成29年度～令和3年度
関連個別計画	社会資本総合整備計画 伊勢原市安全で災害に強いまちの実現(防災・安全)			計画期間	平成28年度～令和2年度 令和3年度～令和7年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	近年、全国各地で大規模な地震が発生し、下水道施設に甚大な被害をもたらしているなか、防災拠点の排水機能及び重要な幹線管路などの流下機能を確保するための耐震化と、防災拠点(避難所等)にマンホールトイレシステムを整備し、被災時のトイレ機能と避難所の衛生的な生活環境の確保が急務となっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	汚水幹線管路などの耐震化により防災拠点における排水の流下機能の確保を図るとともに、被災時における避難所等のトイレ機能の確保に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	地域の防災拠点等の下水を排除するために設けられる排水施設。また、幹線管路等破損した場合に二次災害を誘発するおそれがあり、復旧が極めて困難であると見込まれる排水施設。				
事業内容 (手段、手法など)	重要な幹線管路などの流下機能を確保するための耐震対策(防災対策)工事と、避難所等のトイレ機能の確保のためマンホールトイレシステムの整備を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事	-	
	第3号公共下水道	対策工事・設計業務	対策工事・設計業務	対策工事	
マンホールトイレ	整備18基	整備26基	整備13基		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	平成30年度		令和元年度	令和2年度	
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	76% (平成29年度)	80%	81%	95%



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	重要な幹線管渠などの流下機能を確保するため、耐震対策及び主要第2幹線のネットワーク化を進めます。また、避難所のマンホールトイレシステムの設置を実施します。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	第2号公共下水道	対策工事	対策工事	対策工事
	第3号公共下水道	対策工事・設計業務	対策工事	対策工事・設計業務
	マンホールトイレ	整備18基	—	—
<b>実施した取組の内容</b>	第2号公共下水道:汚水24-6幹線閉塞工事 第3号公共下水道:主要第2幹線ネットワーク整備工事、主要第2幹線第1分区第3幹線耐震実施設計業務			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>	
			平成30年度	令和元年度
	防災・医療拠点の流下機能の確保率	76% (平成29年度)	85%	85%

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	<b>平成30年度 実績</b>				<b>令和元年度 実績</b>				<b>令和2年度 実績</b>				
	<b>事業費合計 (a)</b>	415,659		千円	216,769		千円	328,513		千円				
	<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>	173,600		千円	72,000		千円	110,500		千円			
		<b>地方債 ②</b>	241,600		千円	116,400		千円	166,000		千円			
		<b>その他特財 ③</b>	0		千円	0		千円	0		千円			
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	459		千円	28,369		千円	52,013		千円			
	<b>国県支出金の内容</b>	社会資本整備総合交付金(防災・安全) 110,500千円 補助率:国1/2												
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<b>前回の改定時期</b>									
		<b>その他</b>												
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	2.54	人	21,615	千円	1.41	人	12,267	千円	1.13	人	9,718	千円
		<b>その他の職員</b>	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	2.54	人	21,615	千円	1.41	人	12,267	千円	1.13	人	9,718	千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				437,274	千円			229,036	千円			338,231	千円
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>		市民	単位	<b>定義</b>		市民	単位	<b>定義</b>		市民	単位
			<b>対象数</b>		102,416	人	<b>対象数</b>		102,248	人	<b>対象数</b>		102,046	人
		<b>総事業費 / 対象数</b>		4,270	円	<b>総事業費 / 対象数</b>		2,240	円	<b>総事業費 / 対象数</b>		3,314	円	

評 価 (Check)				
<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	第2号公共下水道の第24-6幹線旧路線の閉塞工事及び、第3号公共下水道の主要第2幹線ネットワーク整備工事については繰越工事となりましたが、概ね計画通りに実施しております。マンホールトイレの設置については、新型コロナウイルスの影響により設置場所である学校と調整し、工事を次年度に見送っております。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体によって地震対策の計画内容が異なるため、一概に比較はできません。
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大規模地震時に備えて、地域の防災対策上、特に必要と認められる防災及び減災対策を実施することができました。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	「伊勢原市下水道総合地震対策計画(第2期)」に基づいて、効率的に実施することができました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
<b>事業推進上の課題</b>	社会資本整備総合交付金(防災・安全)の重点要件である「伊勢原市下水道総合地震対策計画」が令和3年度で最終年となるため、次期計画の策定を進め、引き続き交付金の確保に向け、情報収集や要望活動等をおこなう必要があります。
<b>令和3年度の取組方針</b>	重要な幹線管渠などの流下機能を確保するため、耐震診断や耐震化工事を進めるとともに、避難所のマンホールトイレシステムの設置を実施します。
<b>所管部長による総評</b>	汚水幹線の耐震化、ネットワーク化は大規模震災時における公衆衛生の確保に必要な不可欠な対策です。さらに未耐震化の幹線管渠は、大震災時に道路陥没等を引き起こすことも懸念されるため、今後とも計画的な対策を進める必要があります。